

有料老人ホーム該当施設判断基準

老人福祉法において有料老人ホームとは、「老人を入居させ」、「入浴、排せつ若しくは食事の介護」、「食事の提供」、「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」の供与をする事業を行う施設とされているが、施設が有料老人ホームに該当するか否かの判断は以下の基準に基づき行う。

1 老人の入居

有料老人ホームは老人を入居させることを目的とした施設であるが、その判断については次のとおりとする。

次の項目のいずれかに該当する場合は、老人を入居させているものとする。

- (ア) 施設利用時に入居に関する契約(入居契約、建物賃貸借契約)を締結している。
- (イ) 広告等で高齢者向けの入居施設を標榜しており、契約書等に入居に関する内容が含まれている。
- (ウ) 入居に関する契約は締結されていないが、利用者の住民票が施設所在地に移動している。
- (エ) 契約は宿泊契約であるが、長期宿泊となり、実態として居住していると認められる。なお、長期宿泊とは、概ね6月を越える期間宿泊している場合とする。
- (オ) 施設の入居要件を高齢者に限ることなく入居させている施設であるが、入居者の概ね8割以上が老人で占められている。

施設の利用者の中に入居者と宿泊利用者が混在している場合も老人を入居させている施設とする。

「老人」とは、60歳以上の者とする。

2 サービスの提供

有料老人ホームは「入浴、排せつ若しくは食事の介護」、「食事の提供」、「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」のいずれかのサービス提供を行う施設であるが、サービス提供の有無に係る判断については次のとおりとする。

次の項目のいずれかに該当する場合は、施設によりサービスが提供されているものとする。

- (ア) 施設利用時にサービスの提供に関する契約を締結している。
- (イ) 広告等で食事や介護等のサービスを提供することを標榜しており、入居者が自炊等によるのではなく、提供される食事を摂食することが通常である場合、介護保険制度外の介護等の提供を日常的に受けている場合は施設によるサービス提供とみなす。なお、入居と同時にサービス提供を行わないが、将来、サービスの提供が行われるという契約内容も同じである。

- (ウ) 入居の契約に付随して、特定の事業者からサービスの提供を受けることが条件とされている。
- (エ) 食事の提供において、特定の調理業者や配食サービス事業者が食事を提供している。
- (オ) 施設の月額利用料金又は都度払い費用にサービスの提供に要する費用が含まれている。

広告等で、単に建物内、同一敷地内又は別敷地に自社のサービス事業所が存在することを表示しているのみであって、 のいずれにも該当しない場合は施設によるサービス提供には当たらない。

宿直による夜間の緊急時対応やフロントサービス、安否確認、共用施設の清掃等はサービスの提供には当たらない。

3 有料老人ホームと高齢者専用賃貸住宅（入居者の8割以上が老人であるもの）

- (1) 高齢者専用賃貸住宅（以下「高専賃」という。）のうち、老人を入居させ、有料老人ホームの定義に当てはまるサービスを提供するものは有料老人ホームに該当する。
- (2) 有料老人ホームの定義に当てはまるサービスを提供する高専賃のうち、サービス付き高齢者向け住宅の登録を行う高専賃は有料老人ホームには該当しない。なお、建物の用途が寄宿舍や寮となっているものにおいても、有料老人ホームの定義に当てはまるサービスを提供するものは有料老人ホームに該当する。

4 有料老人ホームと宅老所

宅老所を標榜する施設であっても、老人を入居させ、有料老人ホームの定義に当てはまるサービスを提供している施設は有料老人ホームに該当する。